

平成 20 年度学術情報委員会活動報告

学術情報委員会

1. 会議等の開催状況

- ・第 1 回委員会（平成 20 年 7 月 31 日開催）
 - （ 1 ）小委員会等の設置について
 - 電子ジャーナル・タスクフォース
 - 合同電子ジャーナル・タスクフォース
 - 学術情報サービス小委員会
 - 国際調査・連携小委員会
 - （ 2 ）今年度の活動予定について
 - （ 3 ）国内学協会等の著作権ポリシー共有・公開プロジェクト（SCPJ プロジェクト）について
 - （ 4 ）年間スケジュールについて
- ・メール会議：年間開催スケジュールの決定について

2. 活動内容

（ 1 ）学術情報委員会の活動について

- ・小委員会等として、従来の「電子ジャーナル・タスクフォース」「学術情報サービス小委員会」（旧、「図書館システム小委員会」）に加え、「合同電子ジャーナル・タスクフォース」「国際調査・連携小委員会」を新たに設置した。
- ・「合同電子ジャーナル・タスクフォース」は、学術情報委員会委員、学術情報流通改革検討 WG 及び電子ジャーナル・タスクフォースのメンバーから成る。
- ・国立情報学研究所 CSI 委託事業（領域 2）のもとにある「国内学協会等の著作権ポリシー共有・公開プロジェクト（SCPJ プロジェクト）」について、その重要性から、国立大学図書館協会学術情報委員会の公認事業として位置付けた。

なお、CSI 委託事業終了後の取扱い方については、国立大学図書館協会として再度検討する必要がある。

（ 2 ）電子ジャーナル・タスクフォースの活動について

平成 19 年度に引き続き、各出版社との協議を行った。

（ 3 ）合同電子ジャーナル・タスクフォースの活動について

電子ジャーナル契約における政策変更など重要事項に係る出版社との協議を行うため、7 月に設置が承認された組織である。総会以降、これまで 2 回に渡り、Elsevier、Springer 及び Wiley-Blackwell 各社との新たな契約モデルを目指した協議（キックオフミーティング）を実施した。

（ 4 ）韓国科学技術情報研究院（KISTI）訪問及び韓国電子サイトライセンス・イニシアテ

イブ（KESLI）コンソーシアム大会（電子情報 EXPO）への参加について

電子ジャーナル・タスクフォースメンバー 2 名が、9 月 24 日から 3 日間に渡り、NII 職員に同行し、韓国 KISTI を訪問、電子ジャーナルコンソーシアム活動に関する情報交換を行うとともに、KESLI コンソーシアム大会へ出席し、韓国におけるコンソーシアム活動及び電子ジャーナル契約の実態について情報収集を行った。

3. 委員会委員等

委員構成

伊藤 義人（名古屋大学附属図書館長）（委員長）
逸見 克亮（北海道大学附属図書館長）
植松 貞夫（筑波大学附属図書館長）
羽入 佐和子（お茶の水女子大学附属図書館長）
加藤 憲二（静岡大学附属図書館長）
田中 久男（広島大学図書館長）
阿部 憲孝（山口大学図書館長）

事務局構成

五十嵐 哲郎（北海道大学附属図書館事務部長）
関川 雅彦（筑波大学附属図書館情報管理課長）
木村 優（東京大学附属図書館情報管理課長）
茂出木 理子（お茶の水女子大学附属図書館図書・情報チームリーダー）
荃田 美保子（静岡大学附属図書館学術情報部図書館情報課長）
石井 道悦（広島大学図書館副図書館長）
川瀬 正幸（名古屋大学附属図書館事務部長）
牧村 正史（山口大学図書館情報環境部長）

オブザーバー

尾城 孝一（国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長）

庶務

井上 修（名古屋大学附属図書館情報管理課長）
渡邊 俊彦（名古屋大学附属図書館情報システム課長）

電子ジャーナル・タスクフォース

1. 平成 20 年度電子ジャーナル・タスクフォース体制

主 査： 木村 優（東京大学附属図書館情報管理課長）

出版者協議 担当

関川 雅彦（筑波大学附属図書館情報管理課長）
廣田 直美（筑波大学附属図書館情報管理課専門職員（電子リソース担当））

加藤 晃一 (千葉大学情報部学術情報課専門職員)
守屋 文葉 (東京大学附属図書館情報管理課資料契約係長)
小野 理奈 (東京工業大学研究情報部情報図書館課情報管理グループ主査)
菅野 朋子 (一橋大学学術・図書館学術情報課主査(雑誌情報主担当))
熊淵 智行 (横浜国立大学図書館・情報部図書館情報課長)
吉田 幸苗 (横浜国立大学図書館・情報部情報企画課情報企画係長)
渡邊 俊彦 (名古屋大学附属図書館情報システム課長)
黒柳 裕子 (名古屋大学附属図書館情報システム課雑誌掛長)

調査・広報 担当

村田 輝 (埼玉大学研究協力部図書情報課専門職員(図書館企画担当))
村上 健治 (京都大学附属図書館総務課専門職員)

2. 主な活動内容

(1) 出版者協議

1) 各出版者との協議状況

2009年度の契約条件が確定した出版者、情報提供を受けた出版者(ACS, APS, Cambridge UP, IEEE, IEEE-CS, LWW, Nature, Oxford UP, ProQuest(HCPP), RSC, Springer, Wiley-Blackwell, IEICE)については、各大学担当者へ通知し、タスクフォースのホームページへ掲載した。

Springerについては、2009年～2011年の提案を確定した。これまでの3年と異なり、期間中の価格上昇(CAPあり)を伴う条件となったが、合同電子ジャーナル・タスクフォースとの取り組みにより、各大学が現状の購読形態から今回提案へスムーズに移行できるような対応をする旨確約を得た。

Oxford UPについては、版元側の体制が整わないため、2009年は暫定的に通貨変更以外は現在の条件を延長する形となった。2008年11月から2010年以降の提案に関する協議を開始する予定である。

Wiley-Blackwellについては、2009年～2011年の提案を確定し、各大学が現状の購読形態から今回提案へスムーズに移行できるよう、版元側へ積極的な対応を要請した。

WileyInterscienceへのプラットフォームの統合時のトラブル、2009年のリストプライスが確定していないなど、2社合併の悪影響が出ている状況であり、今後予定されているプラットフォーム変更も含め、動向を注視し、適宜各大学へ情報提供を行っていく予定である。

ACS, RSC, Springer e-Books, ProQuest(HCPP)については、昨年からのPULCと協調した提案内容を協議しており、Springer e-Booksを除き提案が確定した。ProQuest(HCPP)については、電子的コンテンツの安定的かつ恒久的保存の推進

策として、国公立大学図書館協力委員会より国立情報学研究所（NII）に対して協力の要請を行った結果、NII からのサーバへコンテンツを搭載し、提供システムの構築を図る、という積極的な協力が得られることとなり、大学図書館と NII との連携・協力事業の 1 つとして位置づけられることとなった。同様の連携枠組みによる、人文社会系電子化一次資料データベースのコンソーシアム設置について、継続的に協議・検討を行う。

SPARC/JAPAN パートナー誌である電子情報通信学会（IEICE）の論文誌について、E-only への移行を前提として PULC と合同で協議を行い、コンソーシアム提案を確定した。金属学会からもコンソーシアム提案の打診はあるが進展しておらず、物理系学会（IPAP 刊行誌）とあわせて今後も働きかけを継続する。

（ 2 ） 調査・広報

1） 契約状況調査

平成 20 年 6 月に国立大学図書館における電子ジャーナル等の契約状況調査（平成 20 年度）（各大学の予算状況，主要各社の契約状況）を実施した。ホームページに調査結果を速報第一版として掲載した。

2） 電子ジャーナル・タスクフォースのホームページの更新

以下の資料をホームページに逐次掲載し，更新している。

統計資料：平成 20 年度契約状況調査

交渉相手出版及び協議結果：2009 年に向けた出版社協議の状況（一覧表）と各出版社別提案内容（提案書，申込書）等

国立大学図書館協会が会員となった COUNTER の関連資料（実務コードの仮訳，準拠ベンダー一覧等）

合同電子ジャーナル・タスクフォース

1． 会議等の開催状況

・ 第 1 回会合（平成 20 年 7 月 31 日）

（ 1 ） 合同 EJ タスクフォースのメンバーとミッションについて

（ 2 ） 現在の EJ コンソーシアムの電子ジャーナル契約について（報告）

（ 3 ） 今年度の活動予定

（ 4 ） 当面の日程について

・ 第 2 回会合（出版社とのキックオフミーティング（第 1 回））（平成 20 年 8 月 29 日）

Wiley-Blackwell 社及び Elsevier 社との政策変更に係る協議

提案・要望書「電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して」について

・ 第 3 回会合（出版社とのキックオフミーティング（第 2 回））（平成 20 年 9 月 11 日）

Springer 社及び Elsevier 社との政策変更に係る協議

提案・要望書「電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して」について

2. 活動内容

- ・ 出版社側への提案・要望事項を「電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して」として取りまとめ、Elsevier、Wiley-Blackwell、Springer 各社へ送付し、回答を求めた。Elsevier 社については、上述のキックオフミーティングの席において、回答書にもとづく協議を実施した。Wiley-Blackwell、Springer 両社については、同ミーティングにおいて、実質協議のための事前主旨説明を行った。
- ・ Elsevier 社に対して、新しい枠組みでの契約モデルを再検討するよう、再質問状を準備中である。
- ・ Wiley-Blackwell 社及び Springer 社についても、後日送付された回答書にもとづき、再質問状を準備中である。

3. メンバー

学術情報委員会委員から

植松 貞夫	筑波大学附属図書館長
羽入 佐和子	お茶の水女子大学附属図書館長
加藤 憲二	静岡大学附属図書館長
伊藤 義人	名古屋大学附属図書館長（主査）

学術情報委員会事務局から

牧村 正史	山口大学情報環境部長
川瀬 正幸	名古屋大学附属図書館事務部長
井上 修	名古屋大学附属図書館情報管理課長

学術情報流通改革検討WGから

矢田 俊文	新潟大学附属図書館長
浜崎 修一	九州大学附属図書館事務部長
星野 雅英	東京大学附属図書館事務部長
栃谷 泰文	東京大学附属図書館総務課長
木村 優	東京大学附属図書館情報管理課長

電子ジャーナル・タスクフォースのメンバー（出版社対応の必要に応じて）

国立大学図書館協会 組織構成図

理事会

連携

学術情報流通改
革検討WG

学術情報委員会

人材委員会

総務委員会

国際学術コミュニ
ケーション委員会

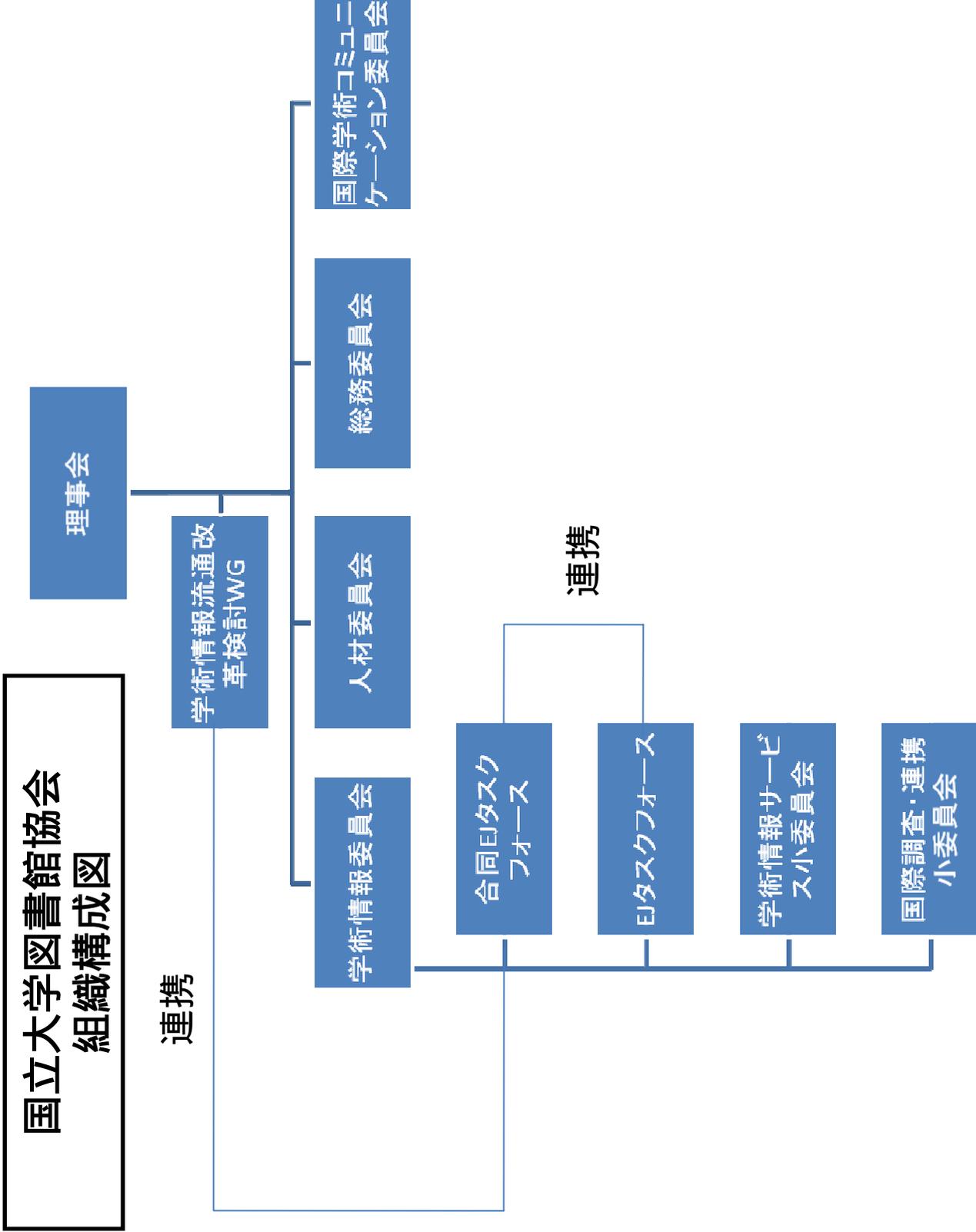
合同Eタスク
フォース

Eタスクフォース

学術情報サービ
ス小委員会

国際調査・連携
小委員会

連携



電子ジャーナルの新たな契約モデルを目指して

平成 20 年 8 月

国立大学図書館協会

合同電子ジャーナル・タスクフォース

国立大学図書館協会では、平成 20 年 4 月 4 日付けで学術情報流通の改革に向けての声明文を発表すると共に、平成 20 年 5 月 1 日に「学術情報流通の改革を目指して～電子ジャーナルが読めなくなる！？～」をテーマにシンポジウムを開催いたしました。

電子ジャーナルが、学術情報流通を支える中心的メディアとなり、今や大学における教育研究に不可欠な学術基盤となっていることは、誰もが認識するところであります。一方、毎年値上がり続ける電子ジャーナルの価格モデルに対応し続けることは、各大学図書館にとって最早困難であることも事実です。

このような危機的状況については、先のシンポジウムで認識を共有することが出来たと思っておりますが、その成果を踏まえ、この問題の重要なステークホルダーである出版社の皆様と共に、新たな契約モデルを目指して共同の検討を開始したいと思っておりますので、以下の項目についてご検討をお願いいたします。

検討内容

1 現在の枠組みを維持したモデル

1) 全国一律の EJ-Only 化によるディスカウント効果は？

コンソーシアム参加大学が一律に EJ-Only 化することで、各種の事務作業コストの低減、冊子ベースの価格構成から電子ベースの価格構成への移行によるディスカウントの可能性について。すなわち、冊子の流通を原則廃止して、学術雑誌の流通コストの削減を目指す。この動きを日本発の運動とする場合を考える。

2) インボイスの一本化によるコスト削減効果は？

3) タイトなコンソーシアムを結成した場合の効果は？

現在のコンソーシアムは、緩やかな形態をとっているが、仮にコンソーシアムとみの交渉で、複数年契約などのタイトな契約をした場合のコスト削減効果。

4) 購読規模維持に替わる価格体系

従来 of 購読規模維持の考え方の変更。Tier、FTE 等の採用などの可能性。

5) プライスキャップの見直し

プライスキャップ単独のもっと低率への見直し、または、プライスキャップの見直しを単独に行うのみではなく、全国一律 EJ-Only 化、インボイスの一本化等の方策を同時に行うことにより、事務コストの削減費用をプライスキャップにも適用する可能性。

- 6) 投稿者の一部負担モデル
- 7) 1)~6)とは無関係な出版社からの新たな考えた方の提案

2 新しい枠組みのモデル構築

現在の契約モデルは、ビッグディールを前提としたモデルしか存在しない。ビッグディールをやめた場合の激変を緩和するモデルの構築についても考える。また、それ以外の多様な契約モデルの構築の可能性を考える。

- 1) 値上げをしない契約モデル
前年度並みしか支払えない場合のモデル構築の可能性
- 2) 値下げが可能な契約モデル
前年度以下しか支払えない場合のモデル構築の可能性
- 3) ビッグディールと個別タイトル購入の中間に位置するような契約モデル。
現行のモデルでは、All or Nothing になるため、この中間に位置するようなモデルが必要となる。現行のサブジェクト・コレクション以外のモデルを念頭に。
- 4) 低価格な Pay per view 契約モデル
個人レベルでの契約ではなく、大学単位で契約し、インボイスは図書館で一本化する場合の、格段に安いモデルの可能性。
- 5) 1)~4)とは無関係な出版社からの新たな提案

3 その他

- 1) 上記以外の出版社から持続的な新たな購読モデルに対する提案
- 2) 日本市場に対する出版社の認識は？
 - (ア) 日本市場の特徴は？
 - (イ) 各社の総売上に対する日本市場の割合は？
 - (ウ) 運営費交付金 3%削減を始めとする予算の削減も見込まれるが、出版社としての認識は？
- 3) 日本の研究者の Peer review 等への貢献、投稿論文数などを価格に反映することに関して

注意) 上記の検討項目の中には、特定の出版社にとっては、該当しないものもふくまれている。